

## 評価調査結果要約表

### マレーシア第三国集団研修

#### 目次

1 . 評価調査の概要.....	2
1 - 1 評価調査の経緯と目的.....	2
1 - 2 評価実施体制.....	2
1 - 3 調査期間.....	2
2 . 評価方法.....	3
2 - 1 評価対象案件.....	3
2 - 2 評価方法評価.....	3
( 1 ) 調査の実施プロセス.....	3
( 2 ) 評価の視点.....	3
3 . マレーシアにおける第三国集団研修の実績.....	4
3 - 1 研修参加者.....	4
3 - 2 研修実施分野.....	4
3 - 3 投入.....	5
4 . 評価結果.....	6
( 1 ) 研修実施機関による評価.....	6
( 2 ) 帰国した研修参加者による評価.....	6
( 3 ) 研修参加者の所属機関による評価.....	6
5 . まとめ.....	7
5 - 1 総論.....	7
5 - 2 過去の研修コースを踏まえた カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムにおける研修ニーズ.....	8
6 . 提言.....	9

## 1 . 評価調査の概要

### 1 - 1 評価調査の経緯と目的

第三国集団研修は、南南協力の推進を目指し研修主催国が社会面・文化面・言語面において共通の背景を有する近隣諸国から研修参加者を受け入れ、研修を実施する技術協力である。マレーシアでは 1983 年から 2001 年までに第三国集団研修として国内の 14 の実施機関により 28 の研修コースが総計 91 回行なわれた。しかしながら、これまでに総合的な研修の評価がなされていなかったことから、今回初めて評価を行なうこととなった。

本評価の目的は以下のとおりである。

- (1) 過去マレーシアにおいて実施した第三国集団研修の実績と特徴を見直す。
- (2) 研修プログラムに関連する統計をまとめる。
- (3) 研修実施機関、研修参加者の派遣機関、研修参加者に対するプログラムの効果を分析し評価する。
- (4) 研修プログラムから得られた教訓および将来の研修実施のための提言をまとめる。
- (5) カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムにおける研修へのニーズと可能性を確認する。上記 5 点目の目的において同 4 カ国を選定した背景には、1) 過去実施した第三国集団研修の参加者が比較的多い点 (20.8%)、2) アセアンの後発国として今後第三国集団研修の対象国とすべき点、が上げられる。

### 1 - 2 評価実施体制

JICA マレーシア事務所から現地コンサルタントである PE Research Sdn Bhd に委託の上実施。

### 1 - 3 調査期間

2002 年 2 月～2002 年 4 月

## 2. 評価方法

### 2 - 1 評価対象案件

89年から01年までに実施した案件の中から、8つの実施機関による12の研修コース(実施回数計53回)を評価対象とする。なお、83~88年に関しては詳細資料が残っておらず対象とできなかった。

### 2 - 2 評価方法評価

#### (1) 調査の実施プロセス

本調査では、以下の工程に沿って調査を実施した。

- 1) 研修修了報告書等、JICA マレーシア事務所から入手した調査対象案件に関する資料の見直し
- 2) JICA マレーシア事務所担当者との討議
- 3) 第三国集団研修参加者に対するアンケート調査の実施
- 4) マレーシアの8つの実施機関に所属する主要関係者とのインタビュー
- 5) 現地調査実施(ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジアの研修参加者および所属機関へのインタビュー)

#### (2) 評価の視点

- 1) 研修実施機関、研修参加者の所属機関、帰国した研修参加者へのインタビューは DAC 評価5項目(効率性、目標達成度、インパクト、妥当性、自立発展性)の観点に基づいて実施する。
- 2) 上記 DAC5 項目に加えて、技術移転が適切かつ円滑に実施されたか、技術の習得はどの程度であったか、マレーシア側研修実施機関の研修実施能力は向上したかに注目する。

### 3. マレーシアにおける第三国集団研修の実績

人材育成および技術移転を主目的とし、01年未までに、28の研修コースが14の実施機関によって総計91回行なわれた。マレーシアにおいて実施する研修コースのテーマは、「農林水産」「環境」「保健医療」「行政管理」「生活の質改善 (Quality of life)」「産業」の6分野に分けられる。データの入手が可能であった12の研修コースでは、マレーシアを含む35カ国から704名が参加している。研修の実績をまとめると以下のとおりとなる。

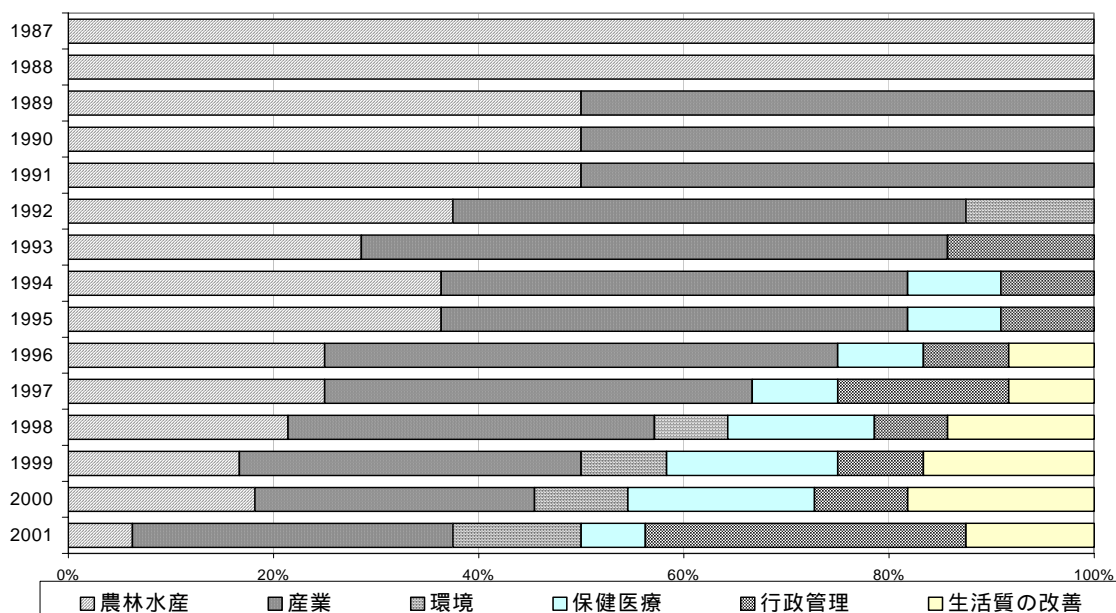
#### 3-1 研修参加者

アセアン諸国からの参加が72%を占める。国別に見ると、マレーシアからの参加(全体の21%)を除くとインドネシア(10.1%)、タイ(9.7%)、フィリピン(9.1%)の順番となる。一方、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジアの4カ国からの研修参加者は全体の20.8%となった。研修参加者の多くは政府関係機関(58%)、大学・研究機関・研修所(33%)から派遣されており、その他NGO(5%)からの参加者もいる。また、研修参加者の派遣元は394機関にのぼる。

#### 3-2 研修実施分野

研修の多くは複数にわたる分野を扱っているが、分野毎に大別すると、704名の参加者のうち、産業(49.0%)、農林水産(31.8%)、保健医療(23.6%)、環境(13.9%)、行政管理(16.9%)、生活の質改善(Quality of life)(23.7%)と分けられる。性別に見ると、環境・保健医療・産業分野では女性より男性の参加者が多く、農林水産・行政管理・生活の質改善では女性の参加数が男性を上回っている。

分野別で見る1987-2001年までの実施済TCTP研修コース(%)  
(一つのコースは1分野以上に分類される場合がある)



### 3 - 3 投入

全コストの 60%を占める研修参加者の招聘経費は日本側によって支出され、外国人講師招聘および機材・テキスト作成に係る費用など研修実施経費は日本側・マレーシア側双方から支出された。研修施設と現地講師の費用はマレーシア側が負担し、研修実施経費のうち平均3分の1がマレーシア側によるものであった。

一方、講師については、外国人講師の割合が減り、近年に実施されたコースには全てマレーシア人講師によって実施された案件もある。

## 4. 評価結果

### (1) 研修実施機関による評価

10 の研修コースを担当した 8 つの研修実施機関へインタビューを実施した。インタビュー結果によると、全ての実施機関が研修コースは目的を達成したと指摘した。例えば、90%以上の研修コースにおいて、研修参加者の研修習熟度は 80%以上であるとの結果が得られた。また、第三国集団研修を実施することにより、実施機関は研修運営能力および職員の技術・知識が向上する等のプラス面での効果があったと回答している。研修コースは実施機関の戦略および目的に合致し、かつ効率的効果的に実施された。全ての実施機関は今後研修プログラムを運営する能力を有していると回答し、新規の研修コースや既存のコースを改善するための提言が上げられた。

### (2) 帰国した研修参加者による評価

近年実施した研修参加者 35 名に対して質問表を送付し 21 名から回答があった。また、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムからの参加者 146 名（12 の研修コーステーマ）のうち、その中の 51 名（35%）に対してインタビューを実施した。

総じて、多くの研修参加者がコースは彼等の職務に合致し、習得した知識と技術のうち 80%以上を活用していると回答している。対象としたほぼ全ての研修参加者が研修吸収度に満足し期待した成果があったとし、日々の業務やワークショップを通じ学んだ知識・技術が普及したと回答している。しかし、一部の帰国した研修参加者から予算、機材、人材の不足により、学んだ知識・技術を生かすには問題が生じているとの回答もあった。

### (3) 研修参加者の所属機関による評価

カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの 73 の所属機関のうち、15 の機関にインタビューを行った。

インタビュー結果によると、研修内容は所属機関の政策・戦略・将来計画に沿っておりニーズと合致し、研修参加者によるセミナーやワークショップ、日常業務をとおして習得した技術と知識は研修参加者の所属先へ普及されたとの回答を得られた。第三国集団研修は所属機関に新しい技術の導入や人材育成、能力向上等における正のインパクトを与え、すべての派遣元が今後の研修へ職員を送りたいと表明した。しかしながら、各機関は研修参加経費を負担することは困難であると指摘している。

その他、所属機関から指摘された問題・課題としては、通訳者を利用して現地国内研修を実施することができたらより多くの参加者が受講でき有益であるという点、また、研修の詳細情報を得ることができれば、より適切な参加者が選出されるという点が挙げられた。

## 5 . まとめ

### 5 - 1 総論

総じて、第三国集団研修は技術移転をとおして参加者の知識と技術を向上させ参加者の所属機関の人材育成を促した。同時に、研究・学術機関が知識と技術を他の途上国と共有し、政府機関や NGO 間、また小規模ではあるが民間セクター間のネットワークを強化し、南南協力を促進する上で非常に有効であった。また、研修実施機関にとっては、非常に貴重な経験を得、また、実施機関が有する当該分野の専門性への認知度が高まった。

第三国集団研修で取り扱った分野は参加国の発展段階に適用可能な分野を網羅していたため、概して途上国、特にカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムのニーズに合致した。また、女性参加率も高かった。

第三国集団研修の開催をとおして、日本が南南協力および途上国への開発援助を実施する支援機関としての日本の役割は十分に認知された。また同様に、マレーシアが自国の経験を近隣国や他の途上国と積極的に共有しようとする姿勢も評価された。このように第三国集団研修はマレーシアにとって技術移転および人材育成における、専門性とその能力を紹介する上で有効な機会であったと言える。

全体的にみると、第三国集団研修は帰国研修参加者や派遣先機関にとってプラスの効果をもたらし、今後もより多くの人材が恩恵に預かれるよう日本に対し、第三国集団研修への支援の継続と、可能であれば参加者の増加を求める声があった。また、マレーシアに対しては研修講師や専門家を研修参加国に派遣する要望があった。

研修実施機関、参加研修参加者の所属先、研修参加者へのインタビュー・アンケート結果を評価 5 項目の観点でまとめたものが「研修コースに対する評価 5 項目要約表」( 付属資料 1 ) である。評価 5 項目のいずれにおいても概ね満足できるとの結果が得られた。例えば「効率性」に関しては、7 コースの研修参加者の 60% から 80% が研修で得た知識を業務に活用しており、また全コースの研修参加者が研修吸収度に満足し期待した成果があったと回答している。「目的達成度」に関しては、全コースの実施機関側が知識・技術の移転を通じ目的が達成できたと回答している。さらに「インパクト」に関しては、9 コースの研修参加者が日々の業務やワークショップを通じ学んだ知識・技術が普及したと回答している。実施機関からも、地域間のネットワーク向上に役立った、能力、経験、新しい技術の向上に役立った、組織のイメージと信用が向上した等の様々な正の効果が回答された。

また「妥当性」に関しては、全コースの実施機関と 6 コースの所属機関が組織のニーズに合致した研修内容であったと回答している。最後に「自立発展性」に関しては、9 コースの研修参加者が学んだ知識・技術を所属機関で継続して活用し日々の業務に役立っており、

他の機関ともシェアしていると回答している。また、ミャンマーでは「ゴミ収集方法が改善された」、カンボジアでは「都市部の不法住民が改善プロジェクトが実施された」等の具体的事例も報告された。

#### 5 - 2 過去の研修コースを踏まえた カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムにおける研修ニーズ

カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの4か国のうち、ベトナムは技術面、組織面、経済面において確実に進んでいる。また、ベトナムは、4か国の中で人口が一番大きく、また成年の識字率が高い。一方、カンボジア、ラオス、ミャンマーにおいては、ベトナムにくらべると市場経済の実践経験が乏しく、政治、経済、組織、技術のいずれの観点からも、今後も支援が必要である。したがって、ベトナムでの経験や事例を活用し国に焦点を当てた研修が、これらの移行期の経済発展を促進する上で有用である。これらの国には、機材供与や専門家派遣などの他の援助と合わせるにより、第三国集団研修のインパクトと自立発展性が強化されるだろう。



## 6. 提言

- (1) 今回評価対象の一つであるミャンマー向けの国別研修コース(外交官・行政官研修)が他の集団型コースに比し高い評価が確認された。従来の第三国集団研修は日本の技術移転成果の再移転という「サプライサイド」の発想に立脚し周辺国から広く研修参加者を受け入れる集団型の形態をとっていたが、今後より成果を高めるためには裨益国の「ニーズサイド」の発想に立脚した研修コースの形成が必要である。そのためには、集団型の形態よりも、国別又はニーズが共通する地域別に研修コースを形成することが望ましい。
- (2) 国別研修コースにおいては、通訳を付けることで母国語による研修が可能となるため、英語能力に左右されず、より広い対象から研修参加者を選ぶことができるメリットがある。例えば、カンボジア、ラオス、ミャンマー等の国においては英語能力のある行政官は限られているため、通訳を付け研修を実施することでより高い効果が期待できる。
- (3) 過去の研修コースの分野別推移を見ると農林水産分野の割合が減少し、環境や行政管理分野の割合が増加しているが、既に実施終了した農林水産分野の研修コースでもアセアンの後発国であるカンボジア、ラオス、ミャンマーなどにとっては有益であり、再度国別又は地域別研修コースに再編し実施することも検討に値する。
- (4) 評価5項目の観点から高い評価を得るためには、適正な研修参加者の選定は極めて重要な要因である。被援助国が研修内容を十分検討し応募者を選出できるよう研修実施要領を研修実施の6カ月前には発出すべきである。
- (5) 第三国集団研修と他のJICA(あるいはその他の援助機関)の援助プログラム(専門家、機材供与等)とを連携させることにより、さらに研修の効率性が上がることが期待できる。
- (6) 研修参加後の日常業務での研修成果の進展をモニターするために、研修参加者のデータベースを確立するべきである。
- (7) ホームページやニュースレターの形で研修後の研修参加者のネットワークを確立するべきである。